



「今、介護を前進させる」

老施協

12

DEC. 2018
Vol. 583

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 広報誌

特集 平成30年度全国老人福祉施設研究会議 **北海道会議**

介護・福祉が未来を拓く — 老施協ビジョン2035 —



全国老施協 委員会だより

- 災害対策委員会
- 介護保険事業等経営委員会 特別養護老人ホーム部会
- 在宅サービス委員会 総合事業 事業創発検証WG

【連載】

- 人材定着 これが決め手!【第3回】
- 介護福祉職が知っておきたい医療の基礎知識【第9回】

記念講演

「地域をつなげるICTのあり方」
— 医療・介護間に横たわる情報連携の現状と課題 —

社会医療法人高橋病院 理事長・病院長
社会福祉法人函館元町会理事 長
一般社団法人元町会 代表理事
高橋 肇 氏



ITには、堅苦しいイメージがある。医療分野でのITの代表は電子カルテだが、コストパフォーマンスが悪く、日本の中小病院への導入率は約3割とあまり進んでいない。しかし、「ICT」と間に「コミュニケーション(C)」が入ることで、日常的に使うスマホやLINE、facebookなど身近なものに感じられる。

ITによって生活様式は変わっていく。ITの世界は、「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」だ。第4次産業革命ともいえるITの活用によって、医療・介護の分野に大きな業務フローの大改革が起きる。たとえば、バイタルを管理できるセンサーが付いた「ウェアラブル」を利用者が身につけることによって巡回が減り、現場の負担は減る。AIとロボットがあれば、医者いらずになるかもしれない。ITをITと意識しない若い世代にとって、スマホは日常生活に欠か

せない持ち物だ。電子カルテをスマホで入力できるように工夫するなど、若者に仕事でどうITを活用してもらおうかを考える時代である。

また、医療モデルの変化によって、従来の医療行為が馴染まない時代に突入する。超高齢者は7〜8割の医療で十分となり得、完全な治療がすべてではなくなる。さらに、平均寿命ではなく、健康寿命、活動寿命の延伸が重要になり、いかに生活習慣病や介護予防に取り組むかが問われてくる。

「地域とつながることが「ゼロ次予防」、「もうひとつの予防」となる。そのための地域や社会環境の整備・改善が必要だ。地域とのつながりには、地域で共有できる共通言語が必要だ。これが医療と介護をつなげる一番大事な要素だ。超高齢社会では、医療と介護のニーズがより複合化していくが、その基盤となる慢性疾患を抱える

人の情報共有は思った以上に進んでいない。医療と介護に分かれた保険制度が、一人の生身の身体を別々にしている。医療と介護はデータ上で分断されており、連携が制度上で困難になっている。医療と介護をつなげるには、国・行政レベルで、医療と介護のデータベースの統合(整理・整頓)、各種IDの紐づけを行わなければならない。しかし、法律の違いや個人情報取り扱いなどの問題があり、延々と議論が続いている。現状では、従来のアナログ情報で十分という声も少なくない。

では、医療・介護がうまく機能するために、お互いが共有したい情報とは何だろう。それは個人のデータ以上に、トラブルを回避する情報ではないか。そこで「ICF(国際生活機能分類)」という概念の共有が大切になる。パラリンピックの提唱者であるドイツのルートヴィヒ・グットマ

ン博士は、「失ったものを数えるな。残されたものを最大限に活かせ」と述べている。できるだけ在宅で自立した日常生活を継続できるように支援するには、残されたものを最大限に活かすため、ADL(日常生活動作)の評価が非常に大切だ。人は難しいADLからできなくなる。たとえば、食事よりも排泄のほうが、複数の動作が必要であるため難しい。

このように生活者が主体にならなければ、医療・介護の連携はうまくいかず、地域包括ケアシステムは担保されないのではないか。ただし、そこには根拠となるデータが必要だ。今後の地域包括ケアシステムの構築には、生活者の視点による「社会参加」を促すソフトの開発が求められている。